

(1)事業の概要等

事業番号	Z0101-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市民活動推進事業					担当部			健康生きがい 支え合い推進部		
	事業期間	平成17年度	～	令和6年度以降		担当課			支え合い 協働推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本 施策	1	展開 方向	1	担当係			市民協働係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	14	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	自治基本条例 小牧市市民活動推進条例					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	市民活動の活性化と協働による取り組みの充実を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	市民活動団体										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>■市民活動促進委員会 市民活動の推進や協働の推進に関する調査・研究を行うため、市民活動促進委員会を開催する。 ・7回開催(市民活動助成金の交付審査、協働提案事業の審査選考等)</p> <p>■市民活動助成金 市民活動団体が行う公益的な活動の一部を助成する市民活動助成金制度により、市民活動の活性化を図る。 ・【ひろげる部門】1団体、【つなげる部門】2団体 ・【地域に還元チャレンジ助成金(令和3年度新設)】6団体</p> <p>■協働提案事業化制度 協働提案事業化制度を活用し、協働による地域課題の解決を図る。 ・16事業を実施(R3実績)</p> <p>■直接経費(令和3年度決算) 1節 市民活動促進委員報酬 409千円、7節 報償費 100千円 8節 旅費 21千円、10節 需用費 22千円 18節 負担金、補助金及び交付金 618千円</p> <p>■直接経費(令和4年度予算) 1節 市民活動促進委員報酬 693千円、8節 旅費 44千円 10節 需用費 92千円、12節 委託料 460千円 18節 負担金、補助金及び交付金 1,500千円</p>										
受益者負担	有	市民活動助成金の「ひろげる部門」と「つなげる部門」については、あらかじめ補助率を設定しており、団体に自己負担を求めている。										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	20,723
			国・県支出金	千円				
			その他	千円				
			計(A)	千円	20,723	18,003	9,272	1,170
			対前年比	%	—	△ 13	△ 48	△ 87
			予算額	千円	22,122	19,269	10,883	2,591
	人件費		正規職員	人	1	1	1	1
			正規職員(平均賃金)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486
			その他職員	人				
			その他職員(時給×時間)	千円				
			計(B)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486
	事業費合計(C=A+B)			千円	28,209	25,489	16,758	8,656

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	1	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	市民活動団体数	団体	↗	112	107	111	113
2	協働による事業実施数	事業	↗	43	52	50	59
3							

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
指標	成果指標	助成金交付団体数	団体	目標	-	-	-	-
				実績	8	10	10	9
	活動指標	市民活動促進委員会の開催回数	回	目標	-	-	-	-
				実績	8	6	5	7
単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>市民活動推進事業を実施した結果、成果指標にある助成金交付団体数に大きな変動はなかった。団体へのヒアリング等の結果、新型コロナウイルス感染症の影響により団体の活動が制約されたが、各団体ともにオンラインでの活動に切り替えるなど継続的な活動努力が確認できた。</p> <p>また、助成を受けた団体の活動報告に対し、市民活動促進委員会からは、他団体との連携など工夫を行い団体の目的達成のため、活動の継続と啓発に力を入れていただくことに期待すると意見を付された。</p> <p>このことから、ワクティブこまきからも各団体への助言やマッチングなど積極的に行うよう今後も市民活動団体の支援を行っていく。</p> <p>令和3年度 (1)市民活動促進委員会 7回 408,100円 市民活動の活性化に向けた施策の検討、市民活動助成金や協働提案事業の企画提案についての審査等を行った。 (2)補助金等の状況 9団体 629,618円 今年度新設した地域にチャレンジ助成金制度を広く周知し、企画提案発表会を経て女性団体を決定した。 ・市民活動助成金「ひろげる部門」1団体、「つなげる部門」2団体 ・地域にチャレンジ助成金 6団体 (3)協働提案事業化制度採択(R4~) ・市民提案型「きらめき」4事業(うち1事業は条件付採択) ・行政提案型「はばたき」5事業</p>		
	今後の実施内容	<p>市民活動を促進し、協働によるまちづくりを進めるためには、活動団体の育成や継続的な支援が必要であり、助成金を活用し市民団体の活動が活発化することで公益活動にもつながる見込みであるため、助成金制度や協働提案事業化制度を広く周知していく。</p> <p>実務者サポーターの研修を協働事業として実施。庁内業務に協働の視点を取り入れる意識の醸成、庁内の連携促進を目指していく。</p>		
	事務事業評価による額	千円	節	細節